

1 概要

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償について、県では「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」に基づき実施した令和2年度事業の経費を、令和3年12月6日、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）に対し請求していたが、今般、東京電力から提示された賠償額の精査を経て、令和7年2月20日に一部賠償に合意した。

2 令和2年度分について

(1) 請求の内容

- ・請求日：令和3年12月6日
- ・対象期間：令和2年4月から令和3年3月までの1年間
- ・請求内容：放射線・放射能測定委託費、人件費等
- ・請求額：316,438,640円及び遅延損害金（年5%）

(2) 一部賠償合意の内容

- 賠償額：109,359,034円
請求額に対する割合：34.6%
- 賠償された経費の主な内容【事業名、賠償額及び賠償割合】
 - ・肉用牛出荷円滑化推進事業 約3,766万円：95%（計画区分1）
 - ・水産物安全確保対策事業 約1,670万円：99%（計画区分1）
 - ・特用林産物放射性物質対策事業 約1,018万円：97%（計画区分1）

「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」に基づく区分ごとの内訳

実施計画に基づく区分	請求額（円）	賠償額（円）	賠償割合（%）
1)放射線・放射能の監視・測定	109,788,931	95,163,555	86.7
2)汚染・風評被害への十分な対応	88,274,557	1,529,979	1.7
3)汚染物・廃棄物の速やかな処理	13,626,416	12,665,500	92.9
4)損害への対応	124,278	0	0.0
小計	211,814,182	109,359,034	51.6
人件費	104,624,458	0	0.0
合計	316,438,640	109,359,034	34.6

(3) 賠償されなかった経費の内容

- 不払額：207,079,606円
請求額に対する割合：65.4%
- ・事業費：102,455,148円
主な理由：法令・政府指示等に基づき実施や負担を余儀なくされた費用と認めることは困難である、もしくは、事故との相当因果関係を確認することができないと東京電力が判断したもの。
主な内容：・みやぎの肉用牛イメージアップ事業（約1,487万円）（計画区分2）
・鳥獣被害防止総合支援事業（約7,029万円）（計画区分2）
- ・人件費：104,624,458円
理由：事故被害対応業務と通常業務の切り分けが困難であり、かつ、負担を余儀なくされた費用と認めることは困難であると東京電力が判断したもの。
内容：原子力安全対策課内の事故被害対策業務対応職員の本給及び事故被害対策業務に従事したことによって事故前と比べて増加した全庁の職員の時間外勤務手当等。

3 今後の方針について

賠償されなかった経費等については、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介申立てを行う予定。

参考

【参考:県(企業局請求分は除く)の年度別損害賠償請求等の状況 令和7年3月12日現在】

事業年度	請求額(円)	賠償額(円)			賠償割合 (%)
			(うち直接賠償額)(円)	(うちADR和解額)(円)	
平成23年度	427,533,730	465,032,305	(331,042,604)	(133,989,701)	108.8
平成24年度	774,030,879	748,177,957	(612,547,658)	(135,630,299)	96.7
平成25年度	590,098,238	472,401,030	(403,954,690)	※(68,446,340)	80.1
平成26年度	431,268,749	314,720,421	(246,850,876)	※(67,869,545)	73.0
平成27年度	328,620,675	232,719,416	(176,770,301)	※(55,949,115)	70.8
平成28年度	329,607,496	173,534,008	(173,534,008)	審理中	52.6
平成29年度	420,115,502	170,706,907	(170,706,907)	審理中	40.6
平成30年度	302,883,184	152,546,651	(152,546,651)	審理中	50.4
令和 元年度	341,149,361	155,117,531	(155,117,531)	—	45.5
令和 2年度	316,438,640	109,359,034	(109,359,034)	—	34.6
令和 3年度	293,377,852	—	—	—	—
令和 4年度	311,224,933	—	—	—	—
令和 5年度	445,197,933	—	—	—	—
合 計	5,311,547,172	2,994,315,260	(2,532,430,260)	(461,885,000)	56.4

※平成25～27年度のADR和解額は、一括提示だったことから、申立て合計金額の構成比を基に和解金額を案分して記載した。